

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(令和2年度決算)

(資料編)



令和4年3月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	13
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	13
(1) 資産項目の明細	13
(2) 負債項目の明細	19
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	22
(1) 補助金等の明細	22
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	23
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	24
(1) 財源の明細	24
(2) 財源情報の明細	25
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	25
第2章 全体財務書類	27
全体貸借対照表	28
全体行政コスト計算書	29
全体純資産変動計算書	30
全体資金収支計算書	31
全体財務書類に係る注記	32
全体附属明細書	37
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	37
(1) 資産項目の明細	37
(2) 負債項目の明細	43
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	46
(1) 補助金等の明細	46
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	47
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	48
(1) 財源の明細	48
(2) 財源情報の明細	49
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	49
(1) 資金の明細	49

第3章 連結財務書類	51
連結貸借対照表	52
連結行政コスト計算書	53
連結純資産変動計算書	54
連結資金収支計算書	55
連結財務書類に係る注記	56
連結附属明細書	62
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	62
(1) 資産項目の明細	62
(2) 負債項目の明細	69
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	72
(1) 補助金等の明細	72
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	73
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	74
(1) 財源の明細	74
(2) 財源情報の明細	76
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	76
(1) 資金の明細	76

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（令和2年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	449,161	固定負債	95,824
有形固定資産	387,556	地方債	79,188
事業用資産	214,618	長期未払金	113
土地	144,177	退職手当引当金	15,623
立木竹	—	損失補償等引当金	827
建物	176,298	その他	73
建物減価償却累計額	△108,834	流動負債	14,973
工作物	7,961	1年内償還予定地方債	8,652
工作物減価償却累計額	△6,840	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,537
航空機	—	預り金	3,983
航空機減価償却累計額	—	その他	764
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	110,797
建設仮勘定	1,856	【純資産の部】	
インフラ資産	171,842	固定資産等形成分	456,119
土地	118,520	余剰分(不足分)	△93,435
建物	6,425		
建物減価償却累計額	△2,894		
工作物	92,469		
工作物減価償却累計額	△57,576		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	14,899		
物品	6,135		
物品減価償却累計額	△5,039		
無形固定資産	827		
ソフトウェア	159		
その他	668		
投資その他の資産	60,778		
投資及び出資金	31,229		
有価証券	6		
出資金	31,213		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,690		
長期貸付金	187		
基金	27,754		
減債基金	—		
その他	27,754		
その他	—		
徴収不能引当金	△82		
流動資産	24,321		
現金預金	11,605		
未収金	1,000		
短期貸付金	34		
基金	11,726		
財政調整基金	11,726		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	18		
徴収不能引当金	△62		
資産合計	473,482	純資産合計	362,685
		負債及び純資産合計	473,482

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	161,842
業務費用	57,517
人件費	24,378
職員給与費	17,580
賞与等引当金繰入額	1,545
退職手当引当金繰入額	1,320
その他	3,933
物件費等	31,701
物件費	22,244
維持補修費	2,788
減価償却費	6,666
その他	3
その他の業務費用	1,438
支払利息	405
徴収不能引当金繰入額	83
その他	950
移転費用	104,325
補助金等	53,644
社会保障給付	39,476
他会計への繰出金	11,150
その他	55
経常収益	4,024
使用料及び手数料	2,388
その他	1,637
純経常行政コスト	157,818
臨時損失	200
災害復旧事業費	—
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	37
その他	29
臨時利益	147
資産売却益	133
その他	14
純行政コスト	157,871

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	352,742	450,494	△97,751
純行政コスト(△)	△157,871		△157,871
財源	167,718		167,718
収等	85,359		85,359
国県等補助金	82,359		82,359
本年度差額	9,847		9,847
固定資産等の変動(内部変動)		5,512	△5,512
有形固定資産等の増加		12,122	△12,122
有形固定資産等の減少		△6,829	6,829
貸付金・基金等の増加		4,839	△4,839
貸付金・基金等の減少		△4,620	4,620
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	114	114	
その他	△18	—	△18
本年度純資産変動額	9,942	5,626	4,317
本年度末純資産残高	362,685	456,119	△93,435

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	155,463
業務費用支出	51,137
人件費支出	24,867
物件費等支出	25,035
支払利息支出	405
その他の支出	830
移転費用支出	104,326
補助金等支出	53,644
社会保障給付支出	39,476
他会計への繰出支出	11,150
その他の支出	56
業務収入	169,897
税収等収入	85,104
国県等補助金収入	80,780
使用料及び手数料収入	2,409
その他の収入	1,605
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	14,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,934
公共施設等整備費支出	12,095
基金積立金支出	2,318
投資及び出資金支出	1,289
貸付金支出	1,231
その他の支出	—
投資活動収入	6,359
国県等補助金収入	1,580
基金取崩収入	3,401
貸付金元金回収収入	1,220
資産売却収入	159
その他の収入	—
投資活動収支	△10,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,344
地方債償還支出	9,545
その他の支出	799
財務活動収入	8,111
地方債発行収入	8,111
その他の収入	—
財務活動収支	△2,233
本年度資金収支額	1,628
前年度末資金残高	6,004
本年度末資金残高	7,632
前年度末歳計外現金残高	3,969
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	3,973
本年度末現金預金残高	11,605

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において，

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	478 百万円	478 百万円
計	—	—	478 百万円	478 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 松戸簡易裁判所 令和2年（ハ）第1103号

不当利得返還請求事件 359,400円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計

学校給食センター事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%（参考：黒字額の割合6.27%）

連結実質赤字比率	－%	(参考：黒字額の割合 30.47%)
実質公債費比率	2.5%	
将来負担比率	－%	(マイナスのため「－」で表示。参考：△33.4%)
カ 繰越事業に係る将来の支出予定額		9,695百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産	4百万円 (0.7百万円)
土地	4百万円 (0.7百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0.7百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 72,940百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	81,266百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,128百万円
将来負担額	125,101百万円
充当可能基金額	40,525百万円
特定財源見込額	18,546百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	90,524百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	14,435百万円
支払利息支出	405百万円
投資活動収支	△10,574百万円
基金積立金支出	2,318百万円
基金取崩収入	△3,401百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>3,183百万円</u>

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	187,961百万円	180,518百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,594百万円	2,223百万円
資金収支計算書	184,367百万円	182,741百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,435百万円
未収債権額の減少	205百万円
減価償却費	△6,666百万円
退職手当引当金の減少	456百万円
徴収不能引当金繰入額	△83百万円
損失補償引当金の増加	△37百万円
資産除売却損	△1百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△42百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,580百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>9,847百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

77百万円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	322,032	13,885	5,625	330,292	115,674	4,150	214,618
土地	142,329	1,852	4	144,177	-	-	144,177
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,434	6,349	485	176,298	108,834	4,046	67,463
工作物	7,802	159	0	7,961	6,840	103	1,121
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,467	5,525	5,136	1,856	-	-	1,856
インフラ資産	229,356	3,752	796	232,313	60,470	2,117	171,842
土地	117,934	634	48	118,520	-	-	118,520
建物	6,063	390	28	6,425	2,894	141	3,531
工作物	91,685	786	3	92,469	57,576	1,976	34,892
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,674	1,943	717	14,899	-	-	14,899
物品	6,050	343	258	6,135	5,039	323	1,096
合計	557,438	17,980	6,678	568,740	181,184	6,590	387,556

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,914	136,441	27,117	19,559	1,060	5,290	10,236	214,618
土地	10,428	98,914	14,970	9,491	630	2,774	6,970	144,177
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,468	35,892	11,991	9,375	138	2,414	3,185	67,463
工作物	18	700	70	81	95	96	62	1,121
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	936	87	612	196	6	19	1,856
インフラ資産	164,919	46	756	374	2,340	2,670	737	171,842
土地	114,771	37	720	372	1,860	712	47	118,520
建物	2,978	1	11	-	367	-	174	3,531
工作物	32,323	8	26	2	61	1,958	515	34,892
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,848	-	-	-	52	-	-	14,899
物品	6	323	28	72	1	572	95	1,096
合計	179,840	136,810	27,902	20,004	3,400	8,533	11,067	387,556

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	0	
合計	-	-	10	-	10	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	70,604	37,494	33,110	37,494	3.07%	1,016	-	
柏市下水道事業会計	10,556	142,913	107,066	35,847	30,288	34.85%	12,493	-	
柏市病院事業会計	2,835	5,142	758	4,384	4,141	68.47%	3,002	-	
公益財団法人柏市医療公社	501	6,693	2,977	3,716	501	100.00%	3,716	-	
柏市土地開発公社	10	5,791	4,709	1,082	10	100.00%	1,082	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,313	65	1,248	100	100.00%	1,248	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	2,132	36	2,096	1,432	34.92%	732	-	
株式会社道の駅しょうなん	14	62	10	51	18	77.78%	40	-	
北千葉広域水道企業団	5,821	133,027	42,900	90,127	84,383	6.66%	6,002	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,508	814	1,694	13	32.00%	542	-	
合計	21,292	370,186	196,831	173,355	158,379		29,873	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	251,305	244,049	7,256	4,055	0.10%	-	-	7	4
千葉県信用保証協会	50	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.10%	-	-	77	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	817	188	629	423	0.04%	-	-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	178	3	175	34	2.80%	-	-	5	1
公益財団法人千葉交響楽団	1	136	38	98	65	1.53%	-	-	1	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	979	327	652	574	0.78%	-	-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,367	129	2,238	2,135	0.26%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%	-	-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	540	1	539	538	1.17%	-	-	6	6
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	-	-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,423	323	1,099	316	1.30%	-	-	14	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,483	246	2,237	1,245	1.18%	-	-	26	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	816,724	627,199	189,526	185,016	5.30%	-	-	10,045	9,798
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	195	39	156	60	0.42%	-	-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,668	2,628	39	100	2.00%	-	-	1	1
地方公共団体金融機構	20	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.12%	-	-	409	20
株式会社パピエエム	2	3,114	384	2,730	800	0.28%	-	-	8	2
合計	9,928	27,621,515	26,995,642	625,873	264,131	-	-	-	10,627	9,927

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,226	1,500	-	-	11,726	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	568	-	-	-	568	
市民公益活動促進基金	8	-	-	-	8	
都市整備基金	2,891	-	-	-	2,891	
土地開発基金	636	-	102	4,229	4,968	
森林環境譲与税基金	38	-	-	-	38	
合計	33,649	1,500	102	4,229	39,480	

(単位:円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	15	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	34	-	0	-	34
母子福祉資金貸付金	148	1	17	0	165
寡婦福祉資金貸付金	4	0	1	0	4
父子福祉資金貸付金	2	0	0	0	3
合計	187	1	34	0	221

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
生活一時資金貸付金	2	-
高等学校等入学準備金貸付金	2	0
母子福祉資金貸付金	4	0
寡婦福祉資金貸付金	1	0
小計	8	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	670	42
法人市民税	48	5
固定資産税	350	23
軽自動車税	29	3
都市計画税	84	5
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	98	2
分担金及び負担金	20	1
諸収入	382	1
小計	1,681	81
合計	1,690	81

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	-
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	412	26
法人市民税	66	7
固定資産税	330	21
軽自動車税	12	1
都市計画税	70	5
たばこ税	-	-
事業所税	17	1
その他の未収金		
使用料・手数料	8	0
分担金及び負担金	5	0
諸収入	80	0
小計	1,000	62
合計	1,000	62

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	4,535	527		1,433	763	1,479	856	-	-	-	2	
公営住宅建設	164	58		164	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	48	-		43	-	4	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	13,177	1,016		7,603	92	3,907	1,473	-	-	-	102	
一般単独事業	20,089	2,261		431	3,732	10,237	4,773	-	-	-	916	
その他	6,389	885		2,709	1,467	1,243	646	-	-	-	324	
【特別分】												
臨時財政対策債	41,877	3,597		33,375	3,767	4,029	706	-	-	-	-	
減税補てん債	1,006	308		1,006	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	555	-		420	-	-	-	-	-	-	136	
合計	87,840	8,652		47,184	9,821	20,900	8,455	-	-	-	1,480	

② 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
87,840	82,846	4,059	782	48	22	37	47	0.38%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
87,840	8,652	8,841	8,937	8,242	7,424	27,687	13,181	4,380	497

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	147	83	86	-	144
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,079	1,320	1,776	-	15,623
損失補償等引当金	790	37	0	-	827
賞与等引当金	1,570	1,545	1,578	-	1,537
合計	18,586	2,986	3,440	-	18,131

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	812	民間保育施設整備に対する支援金
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	504	都市計画事業に係る負担金
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道(株)	138	橋梁維持補修に係る負担金
	道路占用物復旧工事負担金	柏市水道事業会計, 柏市下水道事業会計, 京葉瓦斯(株)	70	道路占用物復旧工事に係る負担金
	産地パワーアップ事業補助金	イオンアグリ創造(株)	54	耕種作物事業の経営基盤強化に係る補助金
	その他		292	
	計		1,870	
	特別定額給付金	柏市民	42,582	柏市民に対する定額給付金
	柏市中小企業支援給付金	柏市内中小企業	1,604	市内売上減少事業者に対する給付金
	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,523	下水道事業に対する補助金
その他の補助金等	環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	882	環境衛生組合に対する負担金
	保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園	484	民間保育施設に勤務する保育士への補助
	その他		4,700	
計		51,774		
合計		53,644		

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,625	16,600	103,957	13,917	3,537	5,319	8,887	161,842
業務費用	7,003	14,949	10,336	10,547	975	5,207	8,500	57,517
人件費	2,022	3,580	6,991	2,313	382	4,112	4,980	24,378
職員給与費	1,845	2,202	4,673	1,910	309	3,786	2,855	17,580
賞与等引当金繰入額	168	181	408	169	26	278	316	1,545
退職手当引当金繰入額	49	81	618	148	20	219	187	1,320
その他	9	1,197	1,910	234	47	47	488	3,933
物件費等	4,756	11,281	2,784	8,193	593	1,091	3,003	31,701
物件費	1,753	9,209	1,117	6,242	483	786	2,654	22,244
維持補修費	1,215	565	350	485	19	19	135	2,788
減価償却費	1,788	1,507	1,317	1,465	92	286	212	6,666
その他	0	0	0	1	-	1	1	3
その他の業務費用	225	88	561	41	1	4	517	1,438
支払利息	149	82	8	35	1	3	127	405
徴収不能引当金繰入額	△2	0	1	△1	-	△0	84	83
その他	78	6	551	7	0	1	306	950
移転費用	2,623	1,651	93,621	3,370	2,561	112	387	104,325
補助金等	2,592	393	46,118	1,641	2,473	69	360	53,644
社会保険給付	17	1,237	36,552	1,610	2	40	18	39,476
他会計への繰入金	-	-	10,950	114	86	-	-	11,150
その他	14	21	2	5	0	3	9	55
経常収益	749	368	1,001	1,166	13	31	696	4,024
使用料及び手数料	552	116	701	812	0	2	206	2,388
その他	197	253	300	354	13	29	491	1,637
純経常行政コスト	8,876	16,231	102,957	12,751	3,524	5,288	8,191	157,818
臨時損失	112	20	14	0	37	5	12	200
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	109	19	0	0	0	5	0	134
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	37	-	-	37
その他	3	0	14	0	-	-	12	29
臨時利益	108	3	14	16	-	3	3	147
資産売却益	108	3	-	16	-	3	3	133
その他	-	0	14	0	-	-	0	14
純行政コスト	8,880	16,248	102,957	12,735	3,561	5,291	8,199	157,871

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	69,491	
		地方交付税	3,193	
		地方譲与税	846	
		地方消費税交付金	8,783	
		分担金・負担金	825	
		その他	2,220	
		小計	85,359	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,399
			県支出金	24
			計	1,423
		経常的補助金	国庫支出金	71,611
	県支出金	9,168		
	計	80,780		
	小計	82,203		
	合計	167,561		
特別会計	税収等		-	
			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	157
			県支出金	-
			計	157
		経常的補助金	国庫支出金	-
		県支出金	-	
		計	-	
		小計	157	
		合計	157	
	一般会計等	税収等		85,359
国県等補助金			82,359	
合計			167,718	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	157,871	81,401	7,020	59,823	9,627
有形固定資産等の増加	12,122	950	1,018	10,137	18
貸付金・基金等の増加	4,839	8	74	4,555	201
その他	18	-	-	18	-
合計	174,850	82,359	8,111	74,534	9,846

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	11,605
合計	11,605

第2章 全体財務書類

貸借対照表(全体)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	644,796	固定負債	212,355
有形固定資産	584,651	地方債	115,749
事業用資産	226,747	長期未払金	113
土地	152,401	退職手当引当金	16,169
立木竹	—	損失補償等引当金	827
建物	186,448	その他	79,498
建物減価償却累計額	△ 115,226	流動負債	21,357
工作物	8,301	1年内償還予定地方債	12,625
工作物減価償却累計額	△ 7,118	未払金	1,773
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,669
航空機	—	預り金	4,521
航空機減価償却累計額	—	その他	770
その他	172		
その他減価償却累計額	△ 163	負債合計	233,713
建設仮勘定	1,931	【純資産の部】	
インフラ資産	351,693	固定資産等形成分	645,690
土地	124,723	余剰分(不足分)	△ 182,020
建物	7,886		
建物減価償却累計額	△ 3,819		
工作物	323,757		
工作物減価償却累計額	△ 118,355		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	17,502		
物品	19,434		
物品減価償却累計額	△ 13,223		
無形固定資産	11,137		
ソフトウェア	180		
その他	10,958		
投資その他の資産	49,008		
投資及び出資金	16,693		
有価証券	6		
出資金	16,677		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,725		
長期貸付金	188		
基金	27,754		
減債基金	—		
その他	27,754		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 352		
流動資産	52,586		
現金預金	29,498		
未収金	4,393		
短期貸付金	34		
基金	17,102		
財政調整基金	17,102		
減債基金	—		
棚卸資産	44		
その他	1,742		
徴収不能引当金	△ 227		
資産合計	697,382	純資産合計	463,669
		負債及び純資産合計	697,382

行政コスト計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	238,793
業務費用	74,401
人件費	25,767
職員給与費	18,663
賞与等引当金繰入額	1,653
退職手当引当金繰入額	1,380
その他	4,070
物件費等	45,233
物件費	28,429
維持補修費	3,080
減価償却費	13,711
その他	14
その他の業務費用	3,401
支払利息	1,176
徴収不能引当金繰入額	362
その他	1,862
移転費用	164,393
補助金等	54,685
社会保障給付	106,264
他会計への繰出金	3,386
その他	59
経常収益	18,124
使用料及び手数料	15,475
その他	2,648
純経常行政コスト	220,670
臨時損失	291
災害復旧事業費	—
資産除売却損	134
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	37
その他	120
臨時利益	147
資産売却益	133
その他	14
純行政コスト	220,814

純資産変動計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	451,607	644,222	△ 192,615
純行政コスト(△)	△ 220,814		△ 220,814
財源	232,089		232,089
税収等	113,758		113,758
国県等補助金	118,331		118,331
本年度差額	11,275		11,275
固定資産等の変動(内部変動)		617	△ 617
有形固定資産等の増加		17,737	△ 17,737
有形固定資産等の減少		△ 16,124	16,124
貸付金・基金等の増加		3,948	△ 3,948
貸付金・基金等の減少		△ 4,944	4,944
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	850	850	
その他	△ 63	—	△ 63
本年度純資産変動額	12,062	1,468	10,595
本年度末純資産残高	463,669	645,690	△ 182,020

資金収支計算書(全体)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	227,260
業務費用支出	62,867
人件費支出	26,234
物件費等支出	33,859
支払利息支出	1,176
その他の支出	1,598
移転費用支出	164,393
補助金等支出	54,685
社会保障給付支出	106,264
他会計への繰出支出	3,386
その他の支出	59
業務収入	247,116
税収等収入	112,648
国県等補助金収入	116,011
使用料及び手数料収入	15,007
その他の収入	3,450
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	19,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,611
公共施設等整備費支出	17,663
基金積立金支出	2,716
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,232
その他の支出	—
投資活動収入	8,080
国県等補助金収入	2,316
基金取崩収入	3,724
貸付金元金回収収入	1,221
資産売却収入	159
その他の収入	660
投資活動収支	△ 13,531
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,315
地方債償還支出	13,516
その他の支出	799
財務活動収入	10,324
地方債発行収入	10,324
その他の収入	—
財務活動収支	△ 3,991
本年度資金収支額	2,334
前年度末資金残高	23,124
本年度末資金残高	25,458
前年度末歳計外現金残高	4,037
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	4,040
本年度末現金預金残高	29,498

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上 額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	478 百万円	478 百万円
計	—	—	478 百万円	478 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 松戸簡易裁判所 令和2年（ハ）第1103号

不当利得返還請求事件 359,400円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事 業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特 別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会 計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	4百万円（0.7百万円）
土地	4百万円（0.7百万円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（0.7百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	339,981	16,085	6,812	349,254	122,507	4,339	226,747
土地	150,553	1,852	4	152,401	-	-	152,401
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	179,455	7,479	485	186,448	115,226	4,232	71,222
工作物	8,141	160	0	8,301	7,118	106	1,183
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	0	9
建設仮勘定	1,660	6,594	6,323	1,931	-	-	1,931
インフラ資産	465,136	10,595	1,864	473,867	122,174	8,045	351,693
土地	124,135	635	48	124,723	-	-	124,723
建物	7,609	390	113	7,886	3,819	169	4,067
工作物	318,391	5,838	473	323,757	118,355	7,875	205,402
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,000	3,732	1,230	17,502	-	-	17,502
物品	20,099	523	1,188	19,434	13,223	706	6,211
合計	825,215	27,203	9,863	842,555	257,904	13,089	584,651

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,914	136,441	28,268	22,336	9,261	5,290	10,236	226,747
土地	10,428	98,914	14,970	11,546	6,799	2,774	6,970	152,401
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,468	35,892	13,141	10,083	2,039	2,414	3,185	71,222
工作物	18	700	70	85	152	96	62	1,183
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	936	87	612	272	6	19	1,931
インフラ資産	290,190	46	756	54,953	2,340	2,670	737	351,693
土地	118,545	37	720	2,801	1,860	712	47	124,723
建物	2,991	1	11	523	367	-	174	4,067
工作物	152,302	8	26	50,532	61	1,958	515	205,402
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,352	-	-	1,098	52	-	-	17,502
物品	925	323	35	4,260	1	573	95	6,211
合計	306,030	136,810	29,059	81,549	11,602	8,534	11,067	584,651

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公 社	501	6,693	2,977	3,716	501	100.00%	3,716	-	
柏市土地開発公社	10	5,791	4,709	1,082	10	100.00%	1,082	-	
一般財団法人柏市まちづく り公社	100	1,313	65	1,248	100	100.00%	1,248	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	2,132	36	2,096	1,432	34.92%	732	-	
株式会社道の駅しょうなん	14	62	10	51	18	77.78%	40	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	133,027	42,900	90,127	84,383	6.66%	6,002	-	
株式会社イー・エス・ケイ	4	2,508	814	1,694	13	32.00%	542	-	
合計	6,750	151,527	51,513	100,014	86,456		13,363	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	4	251,305	244,049	7,256	4,055	0.10%	7	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.10%	77	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	817	188	629	423	0.04%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	178	3	175	34	2.80%	5	-	1	
公益財団法人千葉県交響楽団	1	136	38	98	65	1.53%	1	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	979	327	652	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,367	129	2,238	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	540	1	539	538	1.17%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,423	323	1,099	316	1.30%	14	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,483	246	2,237	1,245	1.18%	26	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	816,724	627,199	189,526	185,016	5.30%	10,045	-	9,798	
千葉県芸プラスアスチック加工株式会社	0	195	39	156	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,668	2,628	39	100	2.00%	1	1	1	
地方公共団体金融機構	20	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.12%	409	-	20	
株式会社パピエエム	2	3,114	384	2,730	800	0.28%	8	-	2	
公益財団法人千葉県下水道公社	6	4,298	2,941	1,357	690	0.87%	12	-	6	
合計	9,834	27,625,813	26,998,583	627,230	264,822		10,639	1	9,933	

④基金の明細 (単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,602	1,500	-	-	17,102	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	568	-	-	-	568	
市民公益活動促進基金	8	-	-	-	8	
都市整備基金	2,891	-	-	-	2,891	
土地開発基金	636	-	102	4,229	4,968	
森林環境譲与税基金	38	-	-	-	38	
合計	39,025	1,500	102	4,229	44,856	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	15	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	34	-	0	-	34
母子福祉資金貸付金	148	1	17	0	165
寡婦福祉資金貸付金	4	0	1	0	4
父子福祉資金貸付金	2	0	0	0	3
水洗便所改造資金貸付金	0	-	1	-	1
合計	188	1	34	0	222

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡妇福祉資金貸付金	5	0
その他	3	0
小計	8	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	670	42
法人市民税	48	5
固定資産税	350	23
軽自動車税	29	3
都市計画税	84	5
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	2,903	240
介護保険料	61	24
後期高齢者医療保険料	58	6
その他の未収金		
使用料・手数料	99	2
分担金及び負担金	20	1
諸収入	395	2
小計	4,717	351
合計	4,725	351

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	
母子福祉寡妇福祉資金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	412	26
法人市民税	66	7
固定資産税	330	21
軽自動車税	12	1
都市計画税	70	5
たばこ税	-	-
事業所税	17	1
国民健康保険料	846	70
介護保険料	51	-
後期高齢者医療保険料	31	3
その他の未収金		
使用料・手数料	9	1
分担金及び負担金	5	0
諸収入	93	1
水道事業未収金	1,024	51
下水道事業未収金	1,340	40
病院事業未収金	87	
小計	4,392	227
合計	4,393	227

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	4,535	527		1,433	763	1,479	856	-	-	-	2	
公営住宅建設	164	58		164	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	48	-		43	-	4	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	13,177	1,016		7,603	92	3,907	1,473	-	-	-	102	
一般単独事業	20,089	2,261		431	3,732	10,237	4,773	-	-	-	916	
その他	46,791	4,799		24,232	17,856	3,530	850	-	-	-	324	
【特別分】												
臨時財政対策債	41,877	3,597		33,375	3,767	4,029	706	-	-	-	-	
減税補てん債	1,006	308		1,006	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	687	59		551	-	-	-	-	-	-	136	
合計	128,373	12,625		68,838	26,210	23,187	8,659	-	-	-	1,480	

② 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
128,373	99,435	13,269	9,956	1,424	1,511	533	2,245	0.78%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
128,373	12,625	12,826	12,473	11,890	10,274	38,169	18,893	7,953	3,270

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	607	362	370	20	580
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,594	1,376	1,776	25	16,169
損失補償等引当金	790	37	0	-	827
賞与等引当金	1,690	1,677	1,699	-	1,669
合計	19,681	3,453	3,844	46	19,244

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	812	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	504	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道(株)	138	橋梁維持補修に係る負担金	
	産地パワーアップ事業補助金	イオンアグリ創造(株)	54	耕種作物事業の経営基盤強化に係る補助金	
	橋梁点検補修設計負担金	東日本旅客鉄道(株)	50	橋梁点検補修設計に係る負担金	
	その他		292		
	計		1,870		
	その他の補助金等	特別定額給付金	柏市民	42,582	柏市民に対する定額給付金
		柏市中小企業支援給付金	柏市内中小企業	1,604	市内売上減少事業者に対する給付金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	882	環境衛生組合に対する負担金
保育士等処遇改善事業補助金		私立認可保育園・幼稚園	484	民間保育施設に勤務する保育士への補助金	
私立保育所運営費等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	386	民間保育施設運営に対する支援金	
その他			6,877		
計		52,815			
合計		54,685			

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,108	16,680	167,112	20,616	4,009	5,515	7,754	238,793
業務費用	13,202	15,029	14,252	17,597	1,529	5,426	7,366	74,401
人件費	2,291	3,661	8,318	2,844	478	4,330	3,846	25,767
職員給与費	2,015	2,202	5,202	2,225	378	3,786	2,855	18,663
賞与等引当金繰入額	184	181	458	204	32	278	316	1,653
退職手当引当金繰入額	78	81	618	179	20	219	187	1,380
その他	14	1,197	2,040	236	48	47	488	4,070
物件費等	9,932	11,281	4,536	14,343	1,048	1,091	3,003	45,233
物件費	2,023	9,209	2,814	10,081	861	786	2,654	28,429
維持補修費	1,342	565	350	649	19	19	135	3,080
減価償却費	6,555	1,507	1,371	3,612	168	286	212	13,711
その他	12	0	0	1	-	1	1	14
その他の業務費用	979	88	1,398	411	3	4	517	3,401
支払利息	783	82	20	159	2	3	127	1,176
徴収不能引当金繰入額	1	0	271	6	0	△0	84	362
その他	195	6	1,107	246	0	1	306	1,862
移転費用	3,906	1,651	152,860	3,019	2,480	89	387	164,393
補助金等	3,876	393	46,133	1,404	2,473	46	360	54,685
社会保険給付	17	1,237	103,339	1,610	3	40	18	106,264
他会計への繰入金	-	-	3,386	-	-	-	-	3,386
その他	14	21	2	5	4	3	9	59
経常収益	7,080	368	1,166	8,306	476	31	696	18,124
使用料及び手数料	6,126	116	703	7,978	344	2	206	15,475
その他	954	253	463	328	132	29	491	2,648
純経常行政コスト	10,028	16,312	165,945	12,310	3,533	5,484	7,057	220,670
臨時損失	113	20	14	91	37	5	12	291
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	109	19	0	0	0	5	0	134
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	37	-	-	37
その他	3	0	14	91	-	-	12	120
臨時利益	108	3	14	16	-	3	3	147
資産売却益	108	3	-	16	-	3	3	133
その他	-	0	14	0	-	-	0	14
純行政コスト	10,033	16,329	165,945	12,385	3,570	5,487	7,066	220,814

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		69,491	
		地方交付税		3,193	
		地方譲与税		846	
		地方消費税交付金		8,783	
		分担金・負担金		825	
		その他		2,220	
		小計		85,359	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,399	
			県支出金	24	
			計	1,423	
		経常的補助金	国庫支出金	71,611	
			県支出金	9,168	
			計	80,780	
		小計		82,203	
合計				167,561	
特別会計	税収等			27,681	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	157	
			県支出金	-	
			計	157	
		経常的補助金	国庫支出金	6,261	
			県支出金	28,971	
			計	35,232	
		小計		35,388	
	合計				63,069
	公営企業会計	税収等			719
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	725	
			県支出金	15	
			計	740	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		小計		740	
合計				1,459	
全体会計		税収等			113,758
	国県等補助金			118,331	
	合計			232,089	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	220,814	117,373	7,020	79,303	17,118
有形固定資産等の増加	17,737	950	3,230	11,764	1,793
貸付金・基金等の増加	3,948	8	74	3,665	201
その他	63	-	-	63	-
合計	242,563	118,331	10,324	94,795	19,112

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	29,498
合計	29,498

第3章 連結財務書類

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	671,606	固定負債	221,730
有形固定資産	611,382	地方債等	121,387
事業用資産	230,380	長期未払金	224
土地	153,457	退職手当引当金	17,081
立木竹	—	損失補償等引当金	827
建物	194,589	その他	82,212
建物減価償却累計額	△120,903	流動負債	25,178
工作物	8,589	1年内償還予定地方債等	13,660
工作物減価償却累計額	△7,327	未払金	4,215
船舶	—	未払費用	23
船舶減価償却累計額	—	前受金	3
浮標等	—	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,851
航空機	—	預り金	4,542
航空機減価償却累計額	—	その他	881
その他	172		
その他減価償却累計額	△163	負債合計	246,908
建設仮勘定	1,966		
インフラ資産	370,105	【純資産の部】	
土地	131,056	固定資産等形成分	672,678
建物	11,107	余剰分(不足分)	△184,740
建物減価償却累計額	△6,074	他団体出資等分	11
工作物	348,134		
工作物減価償却累計額	△132,379		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	18,261		
物品	32,244		
物品減価償却累計額	△21,347		
無形固定資産	16,903		
ソフトウェア	184		
その他	16,719		
投資その他の資産	43,321		
投資及び出資金	10,050		
有価証券	108		
出資金	9,932		
その他	10		
長期延滞債権	4,729		
長期貸付金	198		
基金	28,669		
減債基金	—		
その他	28,669		
その他	26		
徴収不能引当金	△352		
流動資産	63,250		
現金預金	37,308		
未収金	6,415		
短期貸付金	36		
基金	17,279		
財政調整基金	17,279		
減債基金	—		
棚卸資産	681		
その他	1,760		
徴収不能引当金	△228		
繰延資産	—		
資産合計	734,857	純資産合計	487,949
		負債及び純資産合計	734,857

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	281,821
業務費用	85,606
人件費	30,132
職員給与費	22,692
賞与等引当金繰入額	1,835
退職手当引当金繰入額	1,507
その他	4,098
物件費等	51,318
物件費	30,404
維持補修費	3,447
減価償却費	15,095
その他	2,372
その他の業務費用	4,156
支払利息	1,292
徴収不能引当金繰入額	364
その他	2,500
移転費用	196,215
補助金等	95,386
社会保障給付	100,691
その他	137
経常収益	26,657
使用料及び手数料	17,861
その他	8,796
純経常行政コスト	255,164
臨時損失	301
災害復旧事業費	—
資産除売却損	140
損失補償等引当金繰入額	37
その他	123
臨時利益	159
資産売却益	134
その他	25
純行政コスト	255,306

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	473,768	673,566	△199,985	187
純行政コスト(△)	△255,306		△255,306	0
財源	268,478		268,478	-
税収等	131,446		131,446	-
国県等補助金	137,032		137,032	-
本年度差額	13,172		13,172	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,324	1,324	
有形固定資産等の増加		18,731	△18,731	
有形固定資産等の減少		△20,100	20,100	
貸付金・基金等の増加		5,562	△5,520	
貸付金・基金等の減少		△5,517	5,475	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	850	850		
他団体出資等分の増加	3			3
他団体出資等分の減少	△0			△0
比例連結割合変更に伴う差額	△179			△179
その他	335	△414	749	
本年度純資産変動額	14,181	△888	15,245	△176
本年度末純資産残高	487,949	672,678	△184,740	11

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	267,777
業務費用支出	71,499
人件費支出	30,398
物件費等支出	37,555
支払利息支出	1,292
その他の支出	2,254
移転費用支出	196,279
補助金等支出	95,461
社会保障給付支出	100,691
その他の支出	127
業務収入	291,755
税収等収入	130,390
国県等補助金収入	134,588
使用料及び手数料収入	17,397
その他の収入	9,380
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	3
臨時収入	10
業務活動収支	23,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,012
公共施設等整備費支出	16,453
基金積立金支出	4,325
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,234
その他の支出	1
投資活動収入	8,631
国県等補助金収入	2,344
基金取崩収入	4,243
貸付金元金回収収入	1,222
資産売却収入	162
その他の収入	660
投資活動収支	△13,381
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,890
地方債等償還支出	16,974
その他の支出	916
財務活動収入	11,364
地方債等発行収入	11,364
その他の収入	—
財務活動収支	△6,526
本年度資金収支額	4,077
前年度末資金残高	29,177
比例連結割合に伴う差額	13
本年度末資金残高	33,267
前年度末歳計外現金残高	4,037
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	4,041
本年度末現金預金残高	37,308

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……………個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	478 百万円	478 百万円
計	—	—	478 百万円	478 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 松戸簡易裁判所 令和2年（ハ）第1103号

不当利得返還請求事件 359,400円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.1%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	33.2%
千葉県後期高齢者医療広	一部事務組合・広域	比例連結	6.8%

域連合	連合		
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもののとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	4百万円（0.7百万円）
-------	--------------

土地	4百万円（0.7百万円）
----	--------------

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（0.7百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	351,483	16,219	8,928	358,773	128,393	4,475	230,380
土地	153,595	1,879	2,017	153,457	-	-	153,457
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	187,631	7,545	587	194,589	120,903	4,356	73,685
工作物	8,425	166	2	8,589	7,327	119	1,263
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	-	-	172	163	0	9
建設仮勘定	1,660	6,629	6,323	1,966	-	-	1,966
インフラ資産	499,714	10,803	1,959	508,558	138,453	8,568	370,105
土地	130,913	192	49	131,056	-	-	131,056
建物	10,830	390	114	11,107	6,074	249	5,033
工作物	342,768	5,840	473	348,134	132,379	8,319	215,755
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,203	4,382	1,323	18,261	-	-	18,261
物品	32,837	741	1,334	32,244	21,347	1,275	10,897
合計	884,034	27,763	12,221	899,576	288,194	14,318	611,382

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,176	136,441	28,268	25,507	9,262	5,292	10,434	230,380
土地	10,558	98,914	14,970	12,394	6,799	2,775	7,046	153,457
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,572	35,892	13,141	12,345	2,039	2,414	3,282	73,685
工作物	46	700	70	112	153	96	87	1,263
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	-
建設仮勘定	-	936	87	647	272	6	19	1,966
インフラ資産	295,183	46	756	68,373	2,340	2,670	737	370,105
土地	123,538	37	720	4,141	1,860	712	47	131,056
建物	2,991	1	11	1,489	367	-	174	5,033
工作物	152,302	8	26	60,885	61	1,958	515	215,755
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,352	-	-	1,857	52	-	-	18,261
物品	944	323	76	8,881	2	573	98	10,897
合計	311,304	136,810	29,101	102,761	11,603	8,535	11,268	611,382

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
野村證券ノムラグロージャルフアイナンス	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,062	100.00	0	100.00	0	-	
合計			110		110	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	251,305	244,049	7,256	4,055	0.10%		-	7	4
千葉県信用保証協会	50	1,680,030	1,603,100	76,930	51,287	0.10%		-	77	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	817	188	629	423	0.04%		-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	178	3	175	34	2.80%		-	5	1
公益財団法人千葉県交響楽団	1	136	38	98	65	1.53%		-	1	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	979	327	652	574	0.78%		-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,367	129	2,238	2,135	0.26%		-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	1	668	600	1.82%		-	12	11
小計	77	1,936,480	1,847,835	88,645	59,173			-	114	77

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人千葉ヘルス財 団	6	540	1	539	538	1.17%	6	-	6	6
公益財団法人千葉県動物 保護管理協会	4	282	1	281	280	1.30%	4	-	4	4
公益財団法人千葉県建設 技術センター	4	1,423	323	1,099	316	1.30%	14	-	14	4
公益財団法人千葉県教育 振興財団	15	2,483	246	2,237	1,245	1.18%	26	-	26	15
首都圏新都市鉄道株式会 社	9,798	816,724	627,199	189,526	185,016	5.30%	10,045	-	10,045	9,798
千葉県荻原プラスチック加工 株式会社	0	195	39	156	60	0.42%	1	-	1	0
株式会社日立柏レイソル	2	2,668	2,628	39	100	2.00%	1	1	1	1
地方公共団体金融機構	20	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.12%	409	-	409	20
株式会社ベイエフエム	2	3,114	384	2,730	800	0.28%	8	-	8	2
公益財団法人千葉県下水 道公社	6	4,298	2,941	1,357	690	0.87%	12	-	12	6
東京ベイ信用金庫	0	646,159	620,184	25,974	13,095	0.00%	1	-	1	0
千葉県地方土地開発公社	0	2,208	1,482	726	110	0.13%	1	-	1	0
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
合計	9,841	28,274,180	27,620,249	653,930	278,027		10,641	1	9,940	0

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,779	1,500	-	-	17,279	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,581	-	-	-	17,581	
寄附基金	568	-	-	-	568	
市民公益活動促進基金	8	-	-	-	8	
都市整備基金	2,891	-	-	-	2,891	
土地開発基金	636	-	102	-	739	
森林環境譲与税基金	38	-	-	-	38	
柏市医療公社 基本財産	2	499	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	2,248	-	-	-	2,248	
柏市まちづくり公社 特定資産	115	-	-	-	115	
小計	41,568	1,999	102	-	43,669	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	0	500	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	71	400	985		1,456	
東葛中部地区総合開発事務組 合 施設整備基金	39	-	-	-	39	
東葛中部地区総合開発事務組 合 退職手当支給準備金	86	-	-	-	86	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 周辺地域整備基金	37	-	-	-	37	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	145	-	-	-	145	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	14	-	-	-	14	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	3	-	-	-	3	
合計	41,962	2,898	1,088	-	45,948	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	15	-	15
高等職業訓練促進資金貸付金	34	-	0	-	34
母子福祉資金貸付金	148	1	17	0	165
寡婦福祉資金貸付金	4	0	1	0	4
父子福祉資金貸付金	2	0	0	0	3
水洗便所改造資金貸付金	0	-	1	-	1
災害援護資金貸付金	9	-	1	-	10
千葉県土地開発公社預託金	2				
合計	198	1	36	0	232

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	4,535	527		1,433	763	1,479	856	-	-	-	2	
公営住宅建設	164	58		164	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	48	-		43	-	4	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	13,438	1,063		7,864	92	3,907	1,473	-	-	-	102	
一般単独事業	20,592	2,309		431	4,024	10,315	4,906	-	-	-	916	
その他	52,691	5,737		26,775	20,499	4,243	850	-	-	-	324	
【特別分】												
臨時財政対策債	41,877	3,597		33,375	3,767	4,029	706	-	-	-	-	
減税補てん債	1,006	308		1,006	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	697	61		551	-	-	-	-	-	-	146	
合計	135,048	13,660		71,642	29,146	23,978	8,791	-	-	-	1,491	

②地方債（利率別）の明細

		(単位:百万円)							(参考) 加重平均 利率
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	1.62%	
135,048	102,213	13,566	13,225	1,552	1,578	546	2,366		

③地方債（返済期間別）の明細

		(単位:百万円)							
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
135,048	13,661	13,364	12,999	12,405	10,760	40,120	19,964	8,271	3,503

④特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:百万円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-	-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	609	364	370	24	580
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,546	1,521	1,961	25	17,081
損失補償等引当金	790	37	0	-	827
賞与等引当金	1,733	1,860	1,741	-	1,851
合計	20,678	3,745	4,073	85	20,339

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	812	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	504	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道(株)	138	橋梁維持補修に係る負担金	
	産地パワーアップ事業補助金	イオンアグリ創造(株)	54	耕種作物事業の経営基盤強化に係る補助金	
	橋梁点検補修設計負担金	東日本旅客鉄道(株)	50	橋梁点検補修設計に係る負担金	
	その他		292		
	計		1,851		
	その他の補助金等	特別定額給付金	柏市民	42,582	柏市民に対する定額給付金
		柏市中小企業支援給付金	柏市内中小事業者	1,604	市内売上減少事業者に対する支援金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	484	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
私立保育所運営費等補助金		私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	386	民間保育施設運営に対する支援金	
柏市中小企業経営雇用支援金		柏市内中小事業者	311	市内売上減少事業者に対する支援金	
その他			48,170		
計			93,536		
合計		95,386			

(2)連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,284	16,656	200,785	29,293	3,852	5,428	8,523	281,821
業務費用	13,395	15,005	14,907	27,429	1,373	5,349	8,148	85,606
人件費	2,332	3,661	8,328	6,729	503	4,330	4,249	30,132
職員給与費	2,052	2,202	5,210	5,823	403	3,786	3,216	22,692
賞与等引当金繰入額	184	181	459	363	32	278	338	1,835
退職手当引当金繰入額	79	81	618	305	20	219	187	1,507
その他	17	1,197	2,042	239	48	47	508	4,098
物件費等	10,081	11,256	4,626	20,110	866	1,015	3,365	51,318
物件費	2,137	9,184	2,891	12,125	677	709	2,681	30,404
維持補修費	1,349	565	350	1,008	19	19	137	3,447
減価償却費	6,570	1,507	1,385	4,950	169	286	229	15,095
その他	26	0	0	2,027	1	1	318	2,372
その他の業務費用	983	88	1,953	589	4	4	535	4,156
支払利息	784	82	20	274	2	3	127	1,292
徴収不能引当金繰入額	1	0	271	6	0	△0	86	364
その他	198	6	1,662	310	1	1	322	2,500
移転費用	3,889	1,651	185,878	1,865	2,479	79	375	196,215
補助金等	3,839	393	88,109	196	2,472	36	342	95,386
社会保険給付	17	1,237	97,766	1,610	3	40	18	100,691
その他	33	21	2	59	4	3	15	137
経常収益	7,268	368	1,147	16,365	376	31	1,101	26,657
使用料及び手数料	6,126	116	703	10,364	344	2	206	17,861
その他	1,142	253	444	6,001	32	29	896	8,796
純経常行政コスト	10,016	16,287	199,638	12,928	3,476	5,397	7,422	255,164
臨時損失	113	20	14	100	37	5	12	301
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	109	19	0	6	0	5	0	140
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	37	-	-	37
その他	3	0	14	94	-	-	12	123
臨時利益	108	3	14	28	-	3	3	159
資産売却益	108	3	-	17	-	3	3	134
その他	-	0	14	10	-	-	0	25
純行政コスト	10,021	16,304	199,638	13,000	3,513	5,400	7,430	255,306

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		69,491	
		地方交付税		3,193	
		地方譲与税		846	
		地方消費税交付金		8,783	
		分担金・負担金		825	
		その他		2,220	
		小計		85,359	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,399	
			県支出金	24	
			計	1,423	
		経常的補助金	国庫支出金	71,611	
			県支出金	9,168	
			計	80,780	
		小計		82,203	
合計				167,561	
特別会計	税収等			27,681	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	157	
			県支出金	-	
			計	157	
		経常的補助金	国庫支出金	6,261	
			県支出金	28,971	
			計	35,232	
		小計		35,388	
	合計				63,069
	公営企業会計	税収等			644
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	725
県支出金				15	
計				740	
経常的補助金			国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計			740		
合計				1,459	
一部事務組合・広域連合		税収等			17,761
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	119	
			県支出金	-	
			計	119	
		経常的補助金	国庫支出金	13,804	
			県支出金	3,429	
			その他	6	
		計		17,240	
	小計		17,359		
	合計				35,119

地方三公社	税収等			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計			-		
合計			-		
第三セクター等	税収等			2	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			その他	1,342	
			計	1,342	
		小計			1,342
		合計			1,343
連結会計	税収等			131,446	
	国県等補助金			137,032	
	合計			268,478	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	255,306	136,074	7,020	93,399	18,813
有形固定資産等の増加	18,731	950	3,378	11,764	2,639
貸付金・基金等の増加	5,562	8	74	3,725	1,755
その他	△749	-	-	205	△955
合計	278,849	137,032	10,472	109,093	22,252

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	37,308
合計	37,308

柏市の財務書類【統一的な基準】（令和2年度決算）（資料編）

発行年月 令和4年3月

発行 柏市

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210